別紙２

事業実績報告書

　１　対象施設の概要

　（１）施設の名称及び所在地

　（２）施設の種類

　（３）設置主体及び経営主体

　２　災害の状況

　（１）　災害の名称

　（２）　被災年月日

　（３）　被災状況

　３　災害復旧事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　区　　　　分 | 　 復　旧　総　面　積 |  　備 　　　　考 |
|  |  ㎡ |  |

 注）１　本表は災害復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。

 ２　備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

　４　復旧施設の構造及び規模

　（１）敷地面積　　　　　　　㎡

　（２）敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）

　（３）建物の面積　　建築面積　　　　　㎡、延面積　　　　　㎡

　（４）建物の構造（　　　造）

　５　支出済事業費総額

　（１）主体工事費　　　　　　　　　　　　　　円

　（２）工事事務費　　　　　　　　　　　　　　円

　（３）合　　　計　　　　　　　　　　　　　　円

　　（注）　工事仕様書、支出済工事費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

　６　施工期間

　（１）契約年月日

　（２）着工年月日

　（３）竣工年月日

　（４）事業開始年月日

７　平成２０年４月１７日社援発第０４１７００１号、老発第０４１７００１号又は社援発第０４１７００１号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添１「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第３の３の（１）に規定する抵当権の設定の有無

　　　　　　有　・　無

　８　その他参考事項

（添付書類）

１　請負いの場合は、工事請負契約書の写

直営の場合は、支払領収書の写

２　工事完了を確認するに足る検査済証の写

（建築基準法第７条第３項又は第１８条第７項の規定による検査済証）

３　工事契約金額報告書（別紙①）

４　抵当権の設定を証明できる書類（登記簿の写し等）を添付すること。